

地域と学校の連携・協働体制構築事業

～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

令和5年度要求・要望額

10,272百万円

(前年度予算額

6,859百万円)



文部科学省

背景・課題

- ▶ 予測困難なこれからの社会においては、**学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちの成長を支えることが重要**
- ▶ コミュニティ・スクールは、学校や子供たちの課題の解決に向けて、**保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ「当事者」として学校運営に参画**する学校運営協議会を置く学校（R3時点：11,856校）
- ▶ 社会教育活動である**地域学校協働活動と密接につながる**ことで、社会に開かれた教育課程の実現、いじめ・不登校、学校における働き方改革、福祉・まちづくり・地域防災などの課題にも効果的な対応が可能となるため、**全ての学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進**することが必要

経済財政運営と改革の基本方針2022

(令和4年6月7日閣議決定)

第2章 新しい資本主義に向けた改革

2. 社会課題の解決に向けた取組

(2) 包摂社会の実現（共生社会づくり）

地域と学校が連携したコミュニティ・スクールの導入を加速するとともに、…（略）

事業内容

【事業の概要】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援（自治体向け補助事業）

対象（交付先）： 都道府県・政令市・中核市

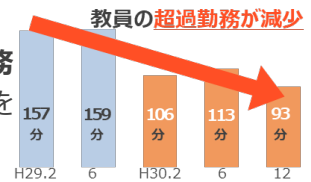
要件： ① コミュニティ・スクールの導入又は導入計画があること
② 地域学校協働活動推進員を配置していること

補助率等： 国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3
(10,000か所×約98万円（国庫補助）)

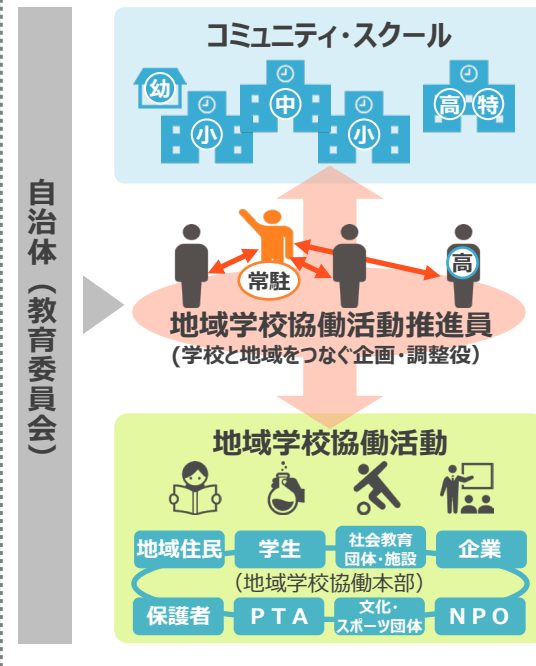
支援内容： 地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金、活動に必要な消耗品費等

【取組例】（岡山県浅口市）

コミュニティ・スクールでの協議により、業務の見直しや効果的な地域学校協働活動を実施し、学校における働き方改革を実現



【具体的な取組】



【主なポイント】

- ▶ **地域学校協働活動推進員の配置**
 - 10,000か所（31,000人）
 - うち10,000人を常駐化（8,000人増）
 - 新たに高校等 1,000人増
- ▶ **地域学校協働活動の実施**
 - ① **学校の働き方改革**に資する取組
 - ② **学習支援や体験・交流活動**
 - 特に、**困難を抱える子供への対応**
 - 企業等と連携した活動**
 - 学校の部活動支援との連携**等
 - 課題に対応するための活動を充実
- ▶ **教育委員会の伴走支援体制の強化**
 - **CSアドバイザーの配置**（都道府県等）
 - 研修の充実
 - デジタル技術の活用促進

【アウトプット（活動目標）】

- 地域学校協働活動推進員等の配置
(R4) 30,000人 → (R5) 31,000人
- 地域学校協働活動（学校の働き方改革に資する取組等）の充実

【アウトカム（成果目標）】

- コミュニティ・スクール導入校数の増加
- | 年度 | 導入校数 |
|--------|---------|
| R4(予定) | 14,000校 |
| R5(予定) | 17,000校 |
| R6(予定) | 20,000校 |
- 学校の働き方改革に資する取組を実施する学校数の増加 (R3年度：55%)

【インパクト、目指すべき姿】

- 全ての公立学校・地域において、地域と学校の連携・協働体制を構築し、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現